

現在活動中の研究会

(肩書きは当時、敬称略)

不動産取引紛争事例等調査研究委員会

機構設立当初の昭和 59 年 4 月以来、毎月 1 回開催し、紛争事例、判例等の理論的検討を行っている。委員長は、平井宜雄東京大学教授、内田貴東京大学教授を経て、現在、升田純中央大学教授・弁護士であり、法律家、司法書士、国土交通省、東京都の担当者をメンバーとしている。

本委員会の成果は、RETI0 や他の専門誌に随時掲載するとともに、昭和 60 年 7 月「不動産取引紛争事例集」、昭和 62 年 2 月「続・不動産取引紛争事例集」、平成 2 年 3 月「不動産取引紛争事例集（第 3 集）」として発刊している。

処分事例等検討委員会

国土交通省（本省、関東地方整備局、近畿地方整備局）及び 9 都府県の宅建業法主管課担当者をメンバーとして開催し、紛争事例について意見交換等を行っている。

本委員会の成果として、「望ましい重要事項説明のポイント」（平成 14 年 2 月発行、平成 19 年 11 月 3 訂版）を発刊している。

近畿圏紛争事例等検討会

関西地区の慣行等を踏まえた検討を行うため、岡本正治弁護士、下村正明関西大学法科大学院教授、宇仁美咲弁護士、国土交通省（本省、近畿地方整備局）、近畿六府県の宅建業法主管課担当者をメンバーとして関西地区の紛争事例等について意見交換等を行っている。

本検討会の成果として、平成 15 年 12 月、「不動産売買における媒介手数料の解説」を刊行している。